

# 事例3

## 行政主導でないハザードマップの作成

- ◆H24 行政主導で実施
- ◆行政主導の課題、解消方法

○職員の負担	⇒第1回目のみ市職員が説明、地区の進捗に合わせて対応
○図面作成の手段がない。	⇒レイアウトを含め印刷業者へ依頼
○費用負担	⇒1件あたり10万程度
○周知方法	⇒広報、自主防災会、町会長会等これまで開催している集まりを利用。

- ◆H25より地区等地域主導で実施

### 地域防災訓練補助金の活用を

大規模災害発生時は、自助や共助といった地域での助け合いの行動が減災につながります。そのため、日頃から地域コミュニティの形成を図ることが重要です。

災害時にはほとんどの市立小学校が指定避難所となっており、本市では地域防災力の強化を支援するため、小学校区単位で実施する防災訓練に対して補助金を交付しています。この補助金を活用し、地域ぐるみで災害時の対応を身に付けましょう。

**補助対象事業** 小学校区単位で実施する避難訓練、消火訓練、救急救助訓練などの防災訓練

**補助対象団体** 1小学校区内の複数の町会（自治会）による連合体、または町会（自治会）を含む複数の団体で構成する連合体

**補助金額** 10万円を限度に1団体につき年1回

**申し込み** 危機管理室（内線9502）へ  
※交付には、所定の手続きが必要となりますので、必ず事前にお問い合わせください。

本市では、地域の皆さんが主体となり、防災に関する共同作業を通して、町内でコミュニケーションを図ることや、地域における防災対策に役立てていただくために地域防災マップの作成を支援しています。

これは、町会（自治会）などの地域内の危険箇所や近隣の待避場所など、地域の皆さんが調査した情報を地図に記入していただき、その地図に市が緊急連絡先などを記載したものを防

### 地域防災マップの作成を支援します

災マップとして世帯数分印刷し、データとともに皆さんにお渡しするものです。

**補助対象団体** 町会（自治会）または町会（自治会）などを含む複数の団体で構成する連合体

※規模の小さい町会（自治会）については、隣接町会（自治会）と合同での作成をご検討ください。

**申し込み** 6月6日（月）～7月20日（水）までに危機管理室（内線9502）へ

※作成には、所定の手続き



富田林市 平成28年6月広報

※行政主導でないため、地域での防災意識向上につながる。